資料3-1

- 本年に入って、実際に、研究開発方針や経営方針の転換、ゲームチェンジが始まっている。
- この流れを加速すべく、更なる具体化を行い、2030年の排出削減を視野に入れた、2050年・カーボンニュートラル 社会の実現可能性を、更に高める。
 - カーボンニュートラルの本質は、社会を変える企業・人々の、行動の変革。
 - − 行動の変革は、技術の提供側と利用側の両方に、「使い方」や「つながり方」を変容させ、イノベーションのスパイラルをもたらす。

……そのため、以下の2点に軸足を置いて深掘りを行い、6月目途で取りまとめ予定。

- (1) 2050年カーボンニュートラルの結果としての、国民生活のメリットや、その目標を意識する。
- (2) 基金や金融、国際連携、標準化といった、政府として企業を本気で後押しする政策手段や、各分野の目標実現の<mark>内容をより具体的に提示</mark>する。

2050年の国民生活のメリット(例)

- ⇒ 脱炭素効果がある事に加え、さらなるメリットが存在。
- 電動車の自動走行などを通じて、事故・渋滞を限りなくゼロに。
- 住宅のネットゼロエネルギー化などを通じた、光熱費の押し下げ効果。
- 低炭素化を実現しつつ、コストを上昇させないデータセンター立地等を 通じた、遠隔治療や自動走行などの新たなサービスの実現。

内容の具体化(検討中の例)

(1) <u>自動車·蓄電池</u>

● 蓄電池の大規模投資支援、燃費規制の活用、購入支援、事業転換支援、インフラ整備、公共調達などの施策パッケージを具体化。

(2) <u>住宅·建築物</u>

● 規制的措置を含む省エネ対策の強化について、ロードマップ策定など、取組を具体化。

(3) <u>半導体·情報通信</u>

- 先端パワー半導体の拡大に向けた研究開発支援。
- データセンターの立地計画の策定、立地支援。

(4) 金融 (麻生大臣から別途、御説明)

(5) <u>国際連携</u>

- 日本から、3月のWTO少数国閣僚級会合において、環境物品の関税をで、規制面でのルール作り等を提案済。
- ASEAN等新興国の、現実的なエネルギー構造の移行を加速化。

(6) グリーンイノベーション基金

● 「基本方針」を3月に策定済。プロジェクトの精査を行いつつ、<mark>夏頃の事業スタート</mark>を目指す。

(7) 標準化

- 必要な標準化項目を更に洗い出す。(例; 燃料アンモニアの国際標準化)
- 加えて、標準化によって実現する2050年の効果等を整理。

(8) その他

- 大学における人材育成や研究開発の環境整備など、その他の施策についても、関係省庁と連携して検討。
- 2050年に向かって若手の意見を取り込むことも重要。(経産省において、昨年12月から、平均30歳のメンバーで、提言案を議論中。)